

貸借対照表

2018年 6月30日 現在

株式会社 アクトプロ

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	1,941,948,104	【流動負債】	779,188,615
現金及び預金	1,494,597,427	支払手形・買掛金	59,071,401
預 け 金	226,759,553	前受収益・前受金	82,702,041
受取手形・売掛金	171,216,226	未払費用・未払金	351,469,035
前払費用・前渡金	23,336,219	預 り 金	7,880,312
繰延税金資産	19,688,660	短期借入金	21,405,826
その他の流動資産	6,350,019	一年内返済長期借入金	157,980,000
【固定資産】	319,597,186	売上値引引当金	98,680,000
【有形固定資産】	227,861,334	【固定負債】	1,238,503,000
建物附属設備	4,165,062	長期借入金	443,317,000
車両運搬具	275,714	預り保証金	795,186,000
工具器具備品	223,420,558	負債の部合計	2,017,691,615
【無形固定資産】	6,921,078	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	6,921,078	【株主資本】	243,853,675
【投資その他の資産】	84,814,774	資 本 金	30,000,000
投資有価証券	100,000	利益剰余金	213,853,675
関係会社株式	6,000,000	その他利益剰余金	213,853,675
の れ ん	3,360,000	繰越利益剰余金	213,853,675
差入保証金	32,900,531	純資産の部合計	243,853,675
繰延税金資産	31,440,616	負債及び純資産合計	2,261,545,290
その他の資産	11,013,627		
資産の部合計	2,261,545,290		

損 益 計 算 書

自 2017年 7月 1日
至 2018年 6月30日

株式会社 アクトプロ

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	2,091,991,663	
売 上 高 合 計		2,091,991,663
【売上原価】		
仕 入 高	258,657,951	
合 計	258,657,951	
売 上 原 価		258,657,951
売 上 総 利 益 金 額		1,833,333,712
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		1,553,179,353
営 業 利 益 金 額		280,154,359
【営業外収益】		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	28,124	
雑 収 入	17,809,839	
営 業 外 収 益 合 計		17,837,963
【営業外費用】		
支 払 利 息	3,408,924	
雑 損 失	1,339,199	
営 業 外 費 用 合 計		4,748,123
経 常 利 益 金 額		293,244,199
【特別損失】		
抱 合 株 式 消 滅 差 損	85,552,961	
特 別 損 失 合 計		85,552,961
税引前当期純利益金額		207,691,238
法 人 税 等 調 整 額		-39,862,635
法 人 税 住 民 税 事 業 税		105,000,258
当 期 純 利 益 金 額		142,553,615

個別注記表

(重要な会計方針に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法によっています。

② その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）

定額法によっています。

② 2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物

定額法によっています。

③ 賃貸している工具器具備品

賃貸期間に渡る定額法によっています。

④ その他のもの

定率法によっています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、各債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっています。

(2) 売上値引引当金

各商材について個別に将来値引の可能性を検討し、値引見込額を計上する方法によっています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更に関する注記)
該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)
該当事項はありません。

(誤謬の訂正に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書に関する注記)
当期末における発行済株式の数
普通株式 500,000 株

(その他の注記)
該当事項はありません。

以上